

## アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

## 特別レポート



## 中長期でS&amp;P 500株価指数を上回る世界屈指の運用実績

## &lt;概要&gt;

- “持続的な成長企業”を厳選する当ファンドは、中長期でS&P 500株価指数を上回ってきた
- 相場動向にかかわらず超過リターンを創出してきた、希少なリターン特性を持つ運用戦略であり、世界屈指の運用実績を有する米国株式アクティブ運用
- 構成銘柄の約半分が非成長系セクターから構成される玉石混交のS&P 500株価指数に対し、当ファンドは情報技術、ヘルスケア、一般消費材・サービスの3大高成長セクターを中心に構成



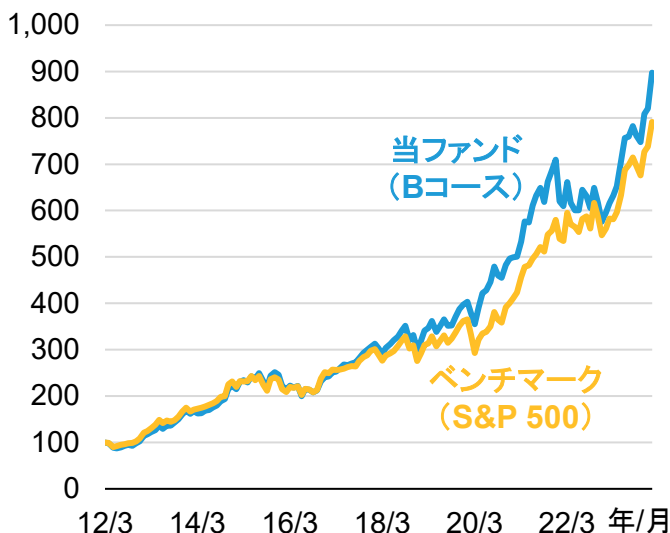
## 中長期でS&amp;P 500株価指数を上回るリターンを実現

“持続的な成長企業”を厳選し、費用控除後でS&amp;P 500株価指数を上回る

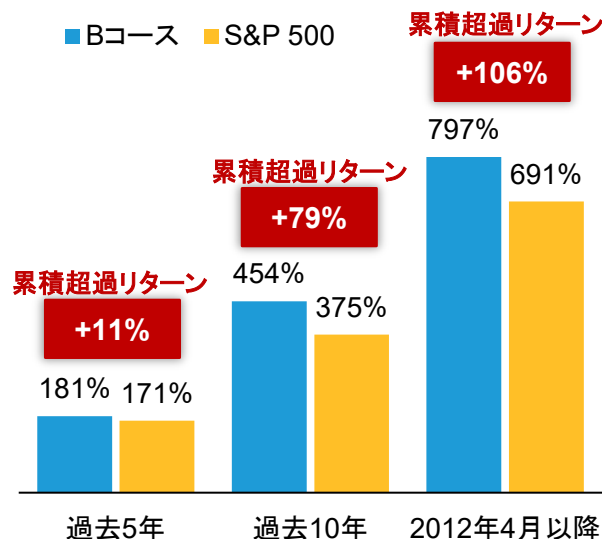
## 50-70銘柄の“持続的な成長企業”を厳選し、費用控除後でS&amp;P 500株価指数を中長期で上回る

- 当ファンドは、個別企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。主に米国株式の中から“持続的な成長企業”を発掘し、50-70銘柄の厳選されたポートフォリオを構築します。その結果、ベンチマークであるS&P 500株価指数を、費用控除後で上回るリターンを実現してきました。特に、現運用体制に移行した2012年4月以降、累積で106%の超過リターンを創出しています。

## 当ファンド(Bコース)およびベンチマークの推移\*



## 当ファンド(Bコース)およびベンチマークの騰落率\*\*



\* 期間：2012年3月31日-2024年1月31日。2012年3月31日を100として指数化。日次ベース。\*\*2024年1月31日時点。当ファンド(Bコース)は、基準価額(課税前分配金再投資)を用いて計算。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。S&P 500はS&P 500株価指数(円ベース。配当金込み)。

出所：ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

中長期でS&P 500株価指数を上回る世界屈指の運用実績



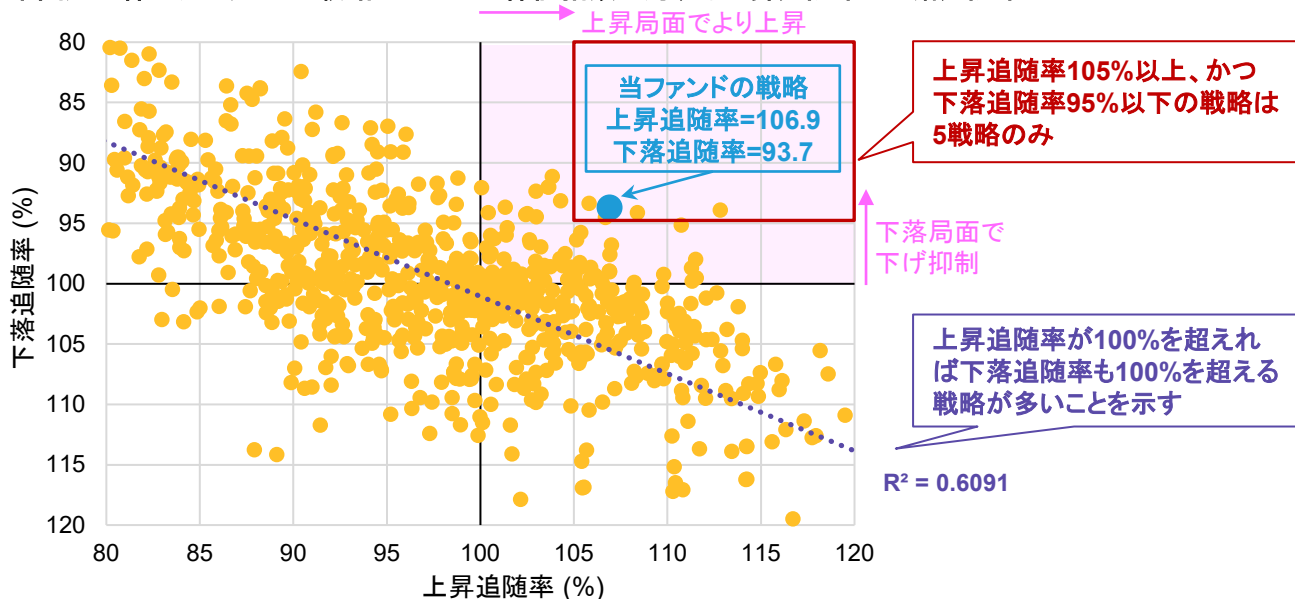
相場動向にかかわらず超過リターンを創出してきた希少な運用戦略

結果として、世界でも屈指の運用実績

上昇局面でより大きく上昇し、下落局面で下げ渋るリターン特性は、希少な存在

- ・外部環境に左右されにくい“持続的な成長企業”から構成される当ファンドは、株式市場の下落相場への耐性がみられます(下落追随率=93.7%\*)。同時に成長企業に投資する運用戦略としての特性を發揮し、上昇局面で市場を上回る傾向もあります(上昇追随率=106.9%\*)。
- ・グローバルのデータベースで米国大型株カテゴリーに属する839戦略の上昇・下落追随率をみると、当ファンドの運用戦略(AB米国大型成長株戦略)のリターン特性は、珍しいことがわかります。

米国大型株カテゴリー839戦略 S&P 500株価指数に対する上昇追随率と下落追随率

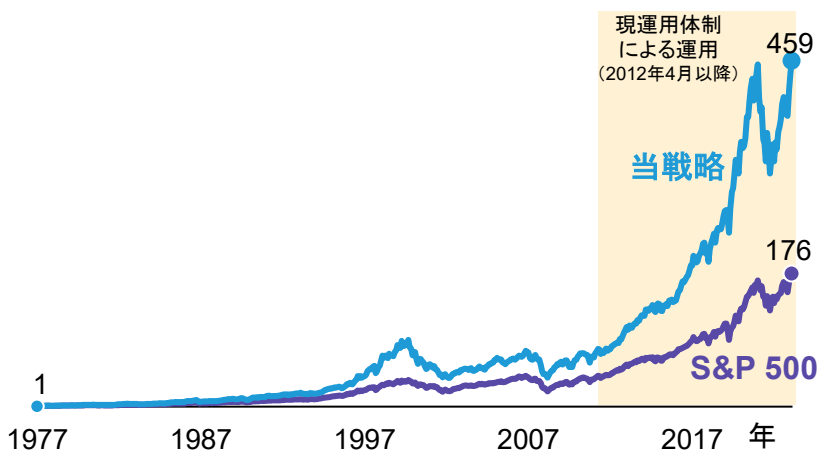


期間:2012年4月-2023年12月。月次ベース。上昇/下落追随率120%超および80%未満の戦略は非表示。出所:eVestment、AB

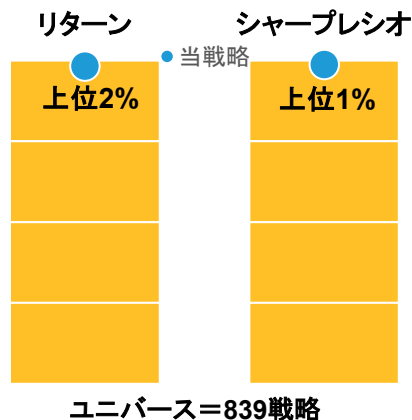
世界でも屈指の運用実績

- ・結果として、2012年4月以降のリターン水準では839戦略の中で上位2%、投資効率を示すシャープレシオでみると上位1%に位置しており、米国株式運用において当戦略は世界屈指の実績を有しているといえます。

当戦略の運用開始来の運用実績(1977年12月末以降)\*



米国大型株カテゴリー内の順位\*\*



\* 期間:1977年12月末-2024年1月末。1977年12月末を1として指数化。月次ベース。米ドルベース。\*\* 期間:2012年4月-2023年12月。eVestmentの米国大型株カテゴリーに属する839戦略。出所:eVestment、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。当戦略は、アライアンス・バーンスタイン米国大型成長株戦略。当ファンドの運用戦略のコンポジットのリターン(費用控除前)を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略、投資方針に基づいて運用される1つ以上のファンドの運用実績を、一定基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。



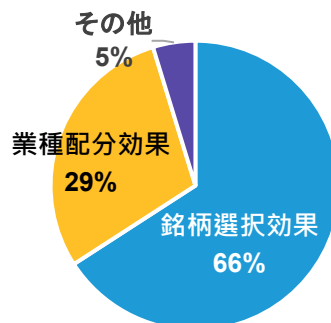
## 超過リターンの源泉は、“持続的な成長企業”

外部環境に左右されにくい、長期にわたり安定成長できる“卓越したビジネス”を厳選

### 超過リターンの主な源泉は“持続的な成長企業”

- 2012年4月から2024年1月まで約12年間で創出した超過リターンの大半は、ボトムアップの銘柄選択効果によるものでした。投資哲学に沿って“**持続的な成長企業**”にフォーカスし続けてきた結果であり、意図した成果といえます。
- 企業リサーチにおいて、3つの特性—①高い投下資本利益率、②高い利益の再投資率、③強固な財務体質—toに焦点を絞ることで、“**持続的な成長企業**”を見極めます。

### 超過リターン(2012年4月以降)の要因分解



期間: 2012年4月-2024年1月。アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおける超過リターンの要因分解。  
出所: AB

### “持続的な成長企業”を見極める3つの特性

#### 1 高い投下資本利益率

「持続的な  
成長企業」

#### 2 高い

利益の再投資率

#### 3

強固な財務体質

### 3つの特性を重視する理由

- 企業が**高い投下資本利益率**を維持するためには、優秀な経営陣が独自のビジネスモデルを確立し、高い参入障壁を築いて支配的なシェアを維持し、価格決定力を有する必要があります。そのような企業は、投下した資本からより多くの利益を、安定的に創出することができます。
- また、同様に重視する点が**利益の再投資率が高い**ことです。利益を事業に再投資することで複利効果を生み出せるからです。たとえ安定的に利益を出していても、その利益を配当や自社株買いなど株主に還元する企業は、「将来の成長領域を見つけられず、事業拡大の機会を失っている」と言えます。それゆえ、多くの利益を創出していることだけでは不十分で、その利益を将来に向けて再投資している企業こそ、持続的な成長が維持できると考えています。
- さらに、財務健全性も重要です。借り入れが少なく、キャッシュ創出力の高い**強固な財務体質**を持つ企業は、景気動向や金利環境、資金調達環境など外部環境の変化に左右されずに、持続的な成長を長期にわたり維持できるためです。

### 投資哲学と最高投資責任者

利益を将来の為に再投入し、  
外部環境に左右されにくく、  
長期にわたって安定成長できる  
卓越したビジネスに投資



ジョン・フォガティ  
米国成長株運用  
共同最高投資責任者



ヴィナイ・ターパー  
米国成長株運用  
共同最高投資責任者

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー在籍。2024年1月末時点。



## 超過リターンを創出してきた“持続的な成長企業”

過去10年超に及ぶ超過リターンの寄与上位銘柄の多くは、現在も組入上位に並ぶ

原則として10年程度先までファンダメンタルズ予測を行い、長期的なホライズンで“持続的な成長企業”に投資することから、銘柄保有期間も中長期に及ぶ傾向があります。実際に、現在の組入上位10銘柄(2024年1月末時点)のうち6銘柄は、2012年4月以降の超過リターン創出に最も大きく貢献してきた銘柄群であり、いずれも“持続的な成長企業”を長期で保有することが有効であることを示しています。

### マザーファンド組入上位10銘柄 (2024年1月末時点)

(銘柄数: 53銘柄)

	銘柄名	セクター	組入比率	超過リターン寄与上位10銘柄
1	マイクロソフト	情報技術	9.2%	
2	エヌビディア	情報技術	5.9%	○
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.1%	
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.0%	○
5	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	4.6%	○
6	VISA	金融	4.5%	○
7	モンスター・ビバレッジ	生活必需品	3.1%	
8	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	3.0%	○
9	パーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	3.0%	
10	コストコ・ホールセール	生活必需品	3.0%	○

2024年1月31日時点。マザーファンド: アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。比率は対純資産総額。超過リターン寄与上位10銘柄の対象期間は2012年4月～2024年1月。出所: ブルームバーグ、AB

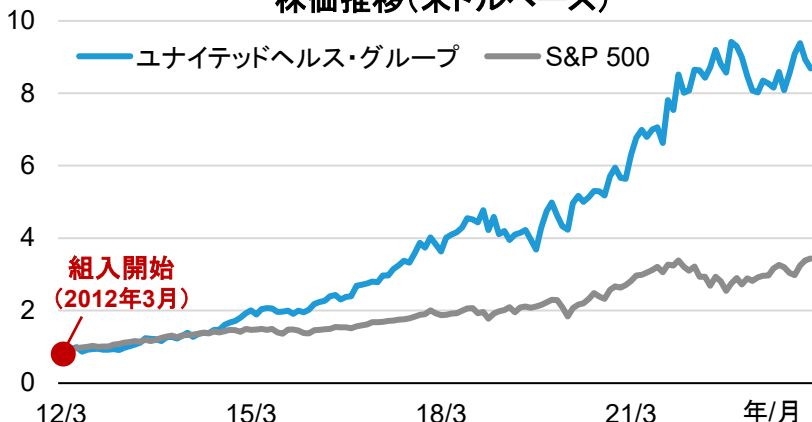
### 超過リターンに最も大きく寄与した“持続的な成長企業”①: ユナイテッドヘルス・グループ(ヘルスケア)

- 米国医療保険の最大手。薬剤給付管理(PBM)を手掛ける子会社Optumは全米大手3社の一角。米国最大の総合ヘルスケア企業グループ
- 同社の医療保険サービスに加入する1億人以上の利用者による膨大なデータベースをAI等で分析・活用することで、薬剤給付の収益性を高め、医療保険との相乗効果を高めるビジネスモデルを構築



画像はイメージです。

### 株価推移(米ドルベース)



期間: 2012年3月末～2024年1月末。2012年3月末を1として指数化。月次ベース。配当金なし。出所: ブルームバーグ、AB

### 成長ドライバー

- ① 高齢化による医療保険市場の拡大は、最大手医療保険の同社に追い風
- ② 相対的に利益率の高いPBM事業の拡大による収益性上昇

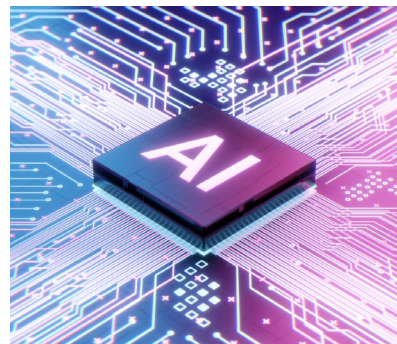
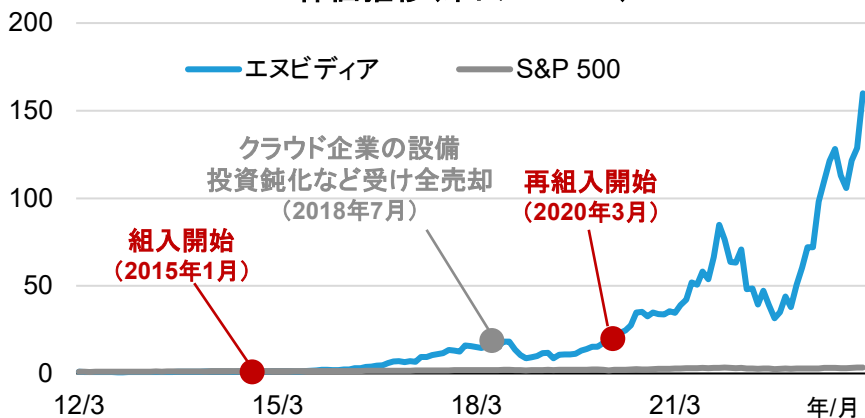
過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

## 中長期でS&amp;P 500株価指数を上回る世界屈指の運用実績

## 超過リターンに最も大きく寄与した“持続的な成長企業”②：エヌビディア（情報技術）

- ・ ファブレス半導体メーカー。高性能コンピューターやデータセンター向けの半導体を製造
- ・ AI(人工知能)向けGPU(画像処理装置)では圧倒的シェアを誇るリーディングカンパニー

## 株価推移(米ドルベース)



画像はイメージです。

期間：2012年3月末－2024年1月末。2012年3月末を1として指数化。月次ベース。配当金なし。  
出所：ブルームバーグ、AB

## 成長ドライバー

- ① AIなど、高性能コンピューターやデータセンター市場の成長が見込まれるなか、同分野で技術的優位性の高い同社チップセットの需要は長期的に拡大する見込み
- ② 特に生成AI市場の成長ペースの加速が同社にとって更なる追い風に

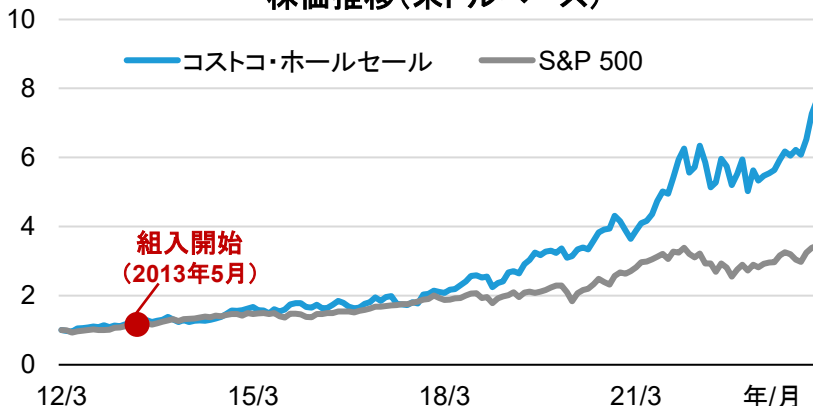
## 超過リターンに最も大きく寄与した“持続的な成長企業”③：コストコ・ホールセール（生活必需品）

- ・ 会員制倉庫型店舗という特徴的なビジネスモデルを築き、グローバルに展開する米国の小売り大手
- ・ 少品種大量販売モデルにより高い商品調達力と低価格を実現しつつ、会員費収入で収益を確保。また倉庫型販売スタイルにより物流コストを抑え、売れ筋を見極める商品選定力で高い在庫回転率を維持



画像はイメージです。

## 株価推移(米ドルベース)



期間：2012年3月末－2024年1月末。2012年3月末を1として指数化。月次ベース。配当金なし。出所：ブルームバーグ、AB

## 成長ドライバー

- ① グローバルでの店舗の拡大とともに、物流強化でオンライン事業にも注力
- ② 会員数の安定的な増加は続く見込み

中長期でS&P 500株価指数を上回る世界屈指の運用実績



高成長セクターを中心に構成されたポートフォリオ

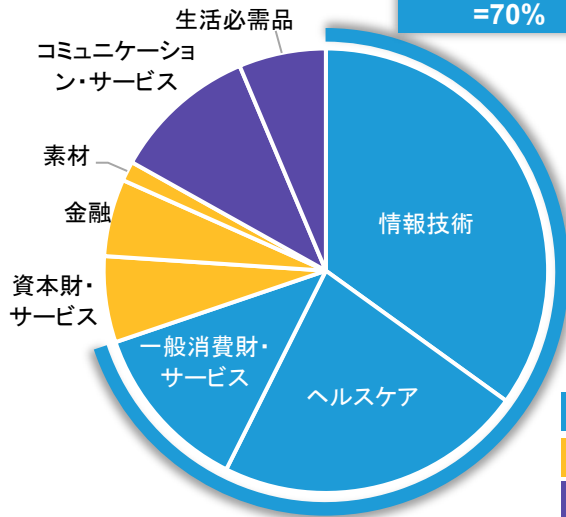
情報技術、ヘルスケア、一般消費財の3大高成長セクターで70%を構成

玉石混交のS&P 500株価指数はその半分以上が非成長系セクターから構成される

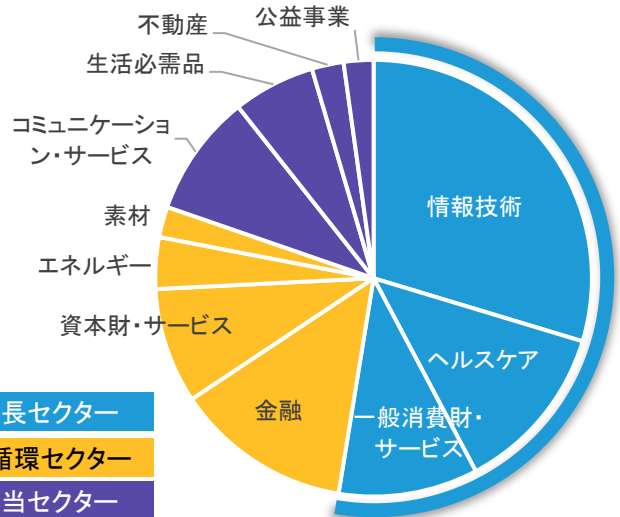
・米国株式市場を代表するS&P 500株価指数は、景気循環セクターや高配当セクターが約半分を占めるなど、成長性という観点からは玉石混交といえます。その一方、厳選した“持続的な成長企業”で構成される当ファンドは、セクター構成で見るとその70%が情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービスの3大高成長セクターで占められています。

マザーファンドのセクター構成\*

高成長セクター  
=70%



S&P 500株価指数のセクター構成



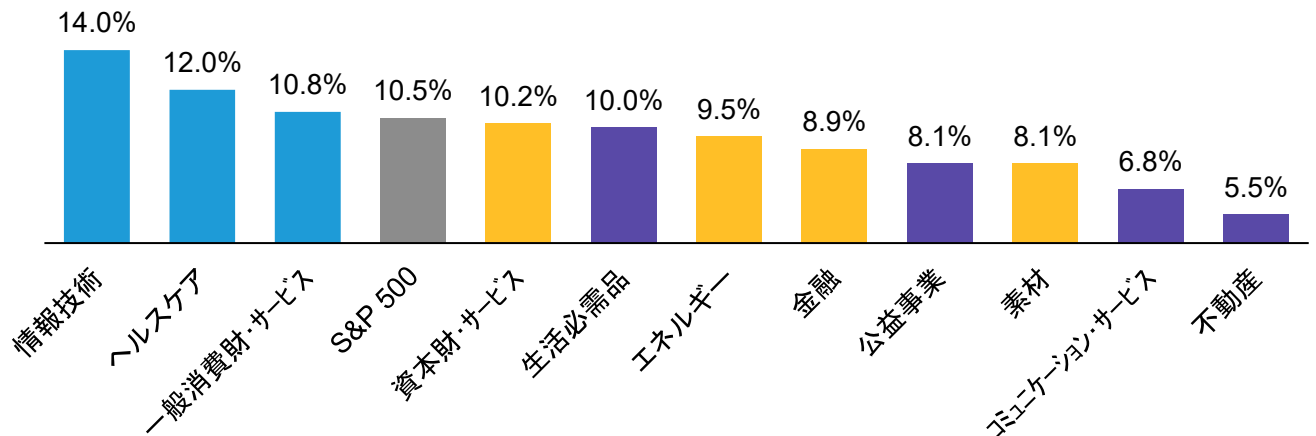
高成長セクター  
景気循環セクター  
高配当セクター

2024年1月31日時点。セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分。高成長セクター：情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービス。景気循環セクター：金融、資本財・サービス、エネルギー、素材。高配当セクター：コミュニケーション・サービス、生活必需品、不動産、公益事業と分類。\*アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの株式時価評価額に対する割合。出所：ブルームバーグ、AB

<ご参考>米国株式市場を長期でけん引してきた情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービス

過去約30年の超長期の各セクター指数リターンをみると、情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービスの3つのセクターがS&P 500を上回ってきました。米国経済の長期的な構造変化を反映しており、長い目でみれば今後もこの傾向は続くことが予想されます。

S&P 500株価指数および各セクター指数の長期リターン(1995年以降/年率)



期間：1995年1月～2024年1月。ただし、不動産は2001年11月(指数算出開始)～2024年1月。配当金込み。米ドルベース。出所：ブルームバーグ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

## 中長期でS&amp;P 500株価指数を上回る世界屈指の運用実績

## 当ファンドの分配方針

## Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

## Cコース／Dコース／Eコースの場合

原則として、毎決算時（CコースおよびDコースは毎月15日。Eコースは2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

## 当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

## 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

## 為替変動リスク

Aコース／Cコース（いずれも為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース／Dコース／Eコース（いずれも為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

## 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

## カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

## 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

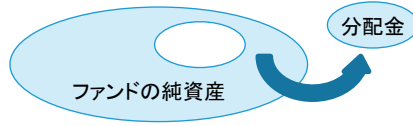
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

中長期でS&P 500株価指数を上回る世界屈指の運用実績

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

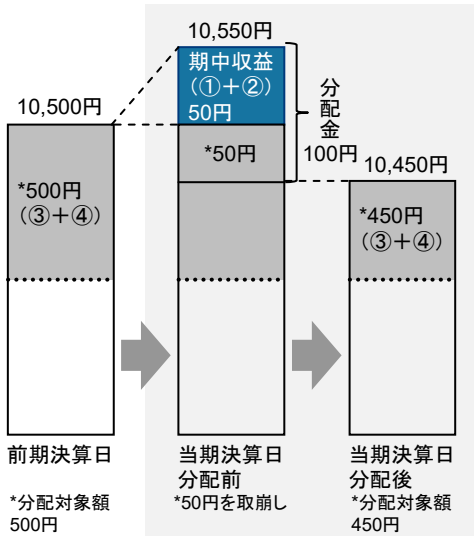
ファンドで分配金が支払われるイメージ



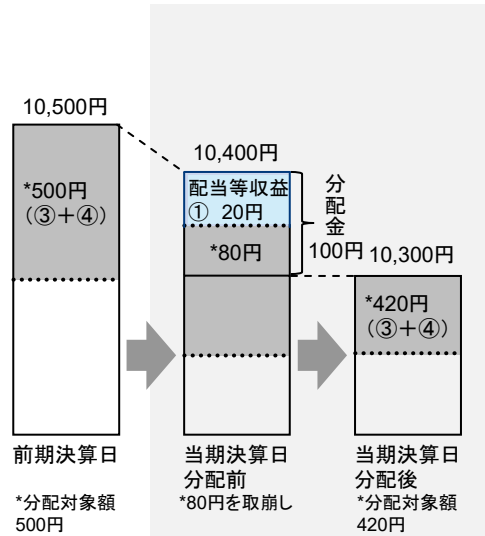
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

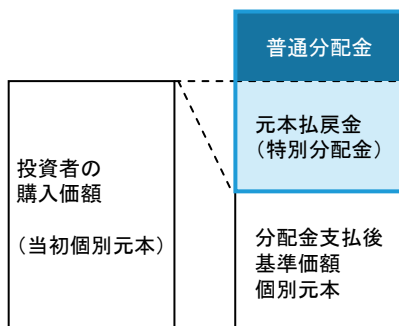


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

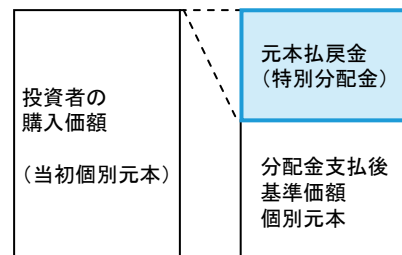
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



## 中長期でS&amp;P 500株価指数を上回る世界屈指の運用実績

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

## 中長期でS&amp;P 500株価指数を上回る世界屈指の運用実績

## お申込みメモ

## 購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

## 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

## 信託財産で間接的にご負担いただく費用

<b>運用管理費用 (信託報酬)</b>	純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
<b>その他の 費用・手数料</b>	●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用(Eコースのみ)／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">www.alliancebernstein.co.jp</a>
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

## ■設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

中長期でS&P 500株価指数を上回る世界屈指の運用実績

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		●
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(登金)第22号	●			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●		●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

### ■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

当ファンドの  
最新情報は  
こちら



※ABのサイトにアクセスします。